

4 フィリピンにおける日本研究

——主にフィリピン大学 (U. P.) に関して

ジョセファー・M・サニエル (前フィリピン大学教授)

この報告では主に、フィリピン大学 (University of the Philippines) の日本研究に焦点を置いている。U. P. の中にある、アジアセンターで、日本語・日本の歴史・社会・文化に関する授業が行われている。

Metro Manila の3つの主な私立大学、Ateneo de Manila Univ., Univ. of Santo Tomas, De La Salle Univ. は、比較的高いアカデミックな水準と、フィリピンの他の大学に比べると日本研究プログラムの発展に必要な、日本に関する蔵書・財源・人材を維持している。

(1) U. P. の日本研究

ア 過去

U. P. 設立 (1908年) から12年後、日本について学ぶことは、日本人客員教授によるレクチャーシリーズを支援するという形で始められた。1920年、東京大学の海事及び商法教授、マツナミヒイチロが2か月間、日本に関して講義した。スギノリコジロ教授によるもう1つのレクチャーシリーズも行われていた。しかし、1936年まではそれらのレクチャーシリーズもとだえてしまった。

2人の日本人教授が、U. P. で講義したこの頃は、フィリピン人はフィリピンがアメリカから独立する運動をしていた。「フィリピンイズム」「国家主義」特に「文化民族主義」が叫ばれていたため、その頃の U. P. 学長は、日本に関するレクチャーで、教授陣・学生達が、どのように日本が国家となり、アジアで力をもったかを学ぶことを通して、国家の独自性や結合力の重要性を知らせる方法だと考えた。

日本軍がフィリピンを支配した時、日本軍部はもし日本語が、カリキュラムに取り上げられるなら、大学に農業・薬学・獣医学・化学・機械工学のようなアカデミックな授業を開くことを許可した。4年弱という短い支配だったため、これらのカレッジの生徒達は、日本語のコースを十分にうけることができなかった。

イ 日本に関する研究

U. P. は、1945年後半、授業を再開した。部分的に日本を擁護する極東に関する授業のみが、史学科・東洋史・極東外交史のコースで行われた。

Carlos. P. Romulo 学長の頃 (1962—1968年)、アジア研究機関 (現在のアジアセンター) は、近代日本に関する大学院生レベルの授業をはじめ、人文及び社会科学のカレッジとともに、日本に関する授業がもうけられた。

その他の学科や、マスコミ・芸術・建築のような専門的なカレッジにも、日本に関する研究や授業を各々もっている。

Diliman (Quezon City) にある、U. P. キャンパスの教授陣と大学院生は、日本の歴史・社会・文化・比日関係についての学術的論文を発表した。それらは、主に英語版の本に基づいている。

日本語が出来なくても、日本の研究をしている U. P. 教授陣とは、言葉の障壁をのりこえるために、両国の学者が共同研究をするという方法が考えられる。1975—1978年にかけて、トヨタ財団の援助によって、日本・フィリピン・タイ共同研究「子供の人格形成に関する文化比較研究——自我形成と母子間の相互影響——」が開催され、互いにいきいきし、意見を交換した。同様のプロジェクトは、1年以上前にも U. P. と東京大学等の日本の大学との間で、学問的交換を行う同意をとりつけている。

言葉の問題を回避するもう一つの方法は、U. P. の日本研究者達が、英語版で日本に関する本を読むことである。実際、日本語に堪能な U. P. アジアセンターの3人の教授達は、日本、特に興味深い比日関係に関する書物を英訳しはじめている。

(2) 日本研究

ア 日本研究プログラムの発展

アジアセンターの日本研究プログラムは、東アジア地域研究の修士課程の副プログラムである。日本は、センターの履修課程にある4地域（東南・南・西南・東アジア）の中の主な3国（中国・韓国・日本）に含まれている。これらの地域プログラムは、1955年、U. P. に設立されたアジア研究機関（アジアセンターの前身）で始められた。

アジアの近隣諸国との学問的分野におけるより親密な関係を築くことを目的とした法律によってアジア研究機関は、アジアセンターにまとめられた。これは他国を学ぶことにより、自国の独自性をわかろうとするものであった。

アジア研究機関の頃から、すでにアジアを専門に扱う若い教授陣を養成していた。1957年のスタッフ育成プランの優先事項は、日本と中国のスペシャリストをつくることだった。日本専攻の者はミシガン大学へ、中国研究者はシカゴ大学に行った。1960年初頭には、もう2人の教授がロックフェラー財団補助金を使って、留学した。

その間、アジア研究機関（1968年以降アジアセンター）は、ロックフェラー・フォード・アジア財団の援助や、その他独自の財源を使って、日本と中国関連の図書収集をした。

日本政府は、日本語教師を派遣し、集中講義を行った。又、1960年代初めに戻ってきた日本研究の教授は、近代日本・日本の歴史・文化・比日関係に関する授業をおこなった。

1973年、アジアセンターがより高等な研究を行うためのフィリピンセンターに合併された時、日本研究が含まれるアジア研究コースとカリキュラムは、現在の必要性等を見直し改訂された。

イ 日本研究のプログラム

戦前、フィリピンでは日本研究が存在していなかったため、U. P. アジアセンターは、日

本研究を発展させる土台がなかった。

一握りの学生達は、田中首相、中曽根首相によって始められた「東南アジアへの船出」[21世紀への友好]のプログラムのもとに奨学金を利用して日本に留学したり、短期間滞在したりした。

又、アジアセンターでは日本研究プログラムは、政府や私的機関の職員や先生に日本についての基本的な知識や、全体的に日本を見通す力をつけることを目的としている。

センターの東アジア地域の日本研究プログラムは、社会・文化・現在の問題を土台としている。19世紀中頃までの中国・韓国・日本についてのセミナーは、これらの国々の制度の相違を比較、説明する。近代日本(1868—1945年)の授業は政治構造の変化を勉強する。現代日本(1945—現在)では、グループ志向についてと社会コンフリクトという2つの概念について紹介される。

ウ 研究と出版

日本研究を含むアジアセンターの教授陣は、主に個人研究を行っているが、共同研究をする時もある。過去20年間の日本に関する研究の中には、比日間の様々な面、ASEAN 地域における日本とのかかわりあい、日本近代化の初期とフィリピンのそれとの比較研究、日本的経営とフィリピン的経営の比較、フィリピン青年の日本人に対する認識、日本農家のフィリピン人妻、日本の国際化、日本政治と自民党、防衛に対する日本世論、農業市場開放における日本政治手腕、等がある。これらほとんどの研究は、研究補助金なしでされている。

日本についての研究のいくつかは、60年代、70年代にアジアセンターの季刊誌『Asian Studies』に掲載されている。しかし財政の問題により、ここ6、7年、定期的に発行されるのが、難しくなっている。

(3) まとめ

フィリピンの大学は、戦前から欧米のように日本研究講座をもっていなかった。それゆえ戦後、1960年代初頭に日本政府が派遣するまで日本語教師がいない、日本研究の講座を教える人材がいない、蔵書が少ないという問題点があった。U. P. では、10年以上かけてこれらの問題点を解決した。

U. P. と De La Salle Univ. の日本を勉強している大学生達は、日本語の修得と、勉強に必要な日本に関する知識を身につけることが必要である。

Ateneo de Manila Univ. は、日本研究講座が設置された1966年から日本語コースができています。しかし、日本に関する講座は、1977—1989年までとだえた。1989年、フィリピン人の日本専門家によって比日関係の講座が再開された。

Univ. of Santo Tomas とアジアセンター以外の U. P. の日本に関する授業は、表面上の事柄にしか触れていない。

研究分野としての日本研究には、語学力が必要である。日本語教師の資格が取得できるくらいの日本語講座を今後推進しなければならない。

4 大学の日本に関する蔵書は、英語版の本が欠けているだけでなく、日本語で書かれた原

著も少ない。蔵書をふやすことは、日本研究の継続・学問的発展に不可欠である。

又、これら4大学には、日本語教師と日本研究専門の教授陣を確保するのに必要な予算がある。この問題に関しては、アジアセンターの2人の日本研究教授が退官する前に解決しなければならない。

国際交流基金は、フィリピン人の日本語教育への予算・奨学金・語学教師の派遣をし、4大学の日本語講座を援助している。アジアセンターの2人の教授は、日本で研究するために交流基金から援助を受けた。そして、De La Salle Univ. には、1984—1993年、客員教授を派遣した。又、日本研究を専門にする若いフィリピン人教授には、補助金を支給している。その他、交換プログラムで日本を訪れる学生達に、経済的援助もしている。

今日、フィリピンでの日本研究は発展途上にある。ただ、1960年代以前を思えば、著しい進歩をみせている。フィリピンの中では、U. P. が最も優れた日本研究プログラムをもっている。

4大学の日本研究プログラムの他に、フィリピンには、日本大使館の Japan Information and Cultural Center と、22の公的もしくは私的機関が、日本語コース（主に基礎コース）をもっている。これらは、学生や働くために日本にくる人々が、1980年代にふえるに従ってできてきた。Japan Information and Cultural Center は、他の機関の日本語クラスへ支援もしている。

日本で学んだことのあるフィリピン人達は、以下、7つの機関を組織している。

Philippine-Japan Club/Omni Ventures/Philippine Association of Japaness Ministry of Education Scholars (PHILAJAMES)/Philippine Cultural and Technical Association of Returned Overseas Scholars (PHILCULTARDS)/Philippine Japan Fellows Association (PHILJAJFA)/Philippine Association of Japan Airlines Scholars (PHILAJALS)/Philippine-Japan Youth Club (PJYC)

これらすべては、ASEAN Council of Japan Alumni (ASCOJA) の1つである Philippine Federation of Japan Alumni (PHILFAJA) に関連している。

竹下内閣は、文化面を含め、国際協力プログラムを推進させた。これは、フィリピンにおける日本研究にも影響を与えた。例えば、日本語教育機関への援助や国際交流基金によって設立された、Japan-ASEAN Exchange Center の活動をさかんにした。これらのプロジェクトは、日本へのよりよい理解と比日関係に貢献した。

10年前、財政面の外的援助なしに展望は語れなかった。今日、学生達は、フィリピンの発展に直接関係するコースをとる傾向にある。日本研究専門家をつくることは、個人的にも国家的にも、あまり優先されていない。これは、将来比日関係に害をもたらす可能性がある。

学問的理解と人々の間の正しく、より広いコミュニケーションに基づいた調和的關係が、世界的、国家的平和の鍵となるでしょう。

(Dr. Sanieel 氏の文章の要約)